

決算説明資料 -2020年3月期-

株式会社テクノスジャパン
2020年5月21日

◆ 目次

1. 会社概要
2. 決算概要（2020年3月期）
3. 事業戦略と方針
4. 業績見通（2021年3月期）
5. 参考資料

1. 会社概要

1	会社概要
2	決算概要（2020年3月期）
3	事業戦略と方針
4	業績見通（2021年3月期）
5	参考資料

◆ 会社概要

会社名	株式会社テクノスジャパン 東証一部：証券コード3666
代表者	代表取締役社長 吉岡 隆
設立	1994年4月27日
事業	<u>企業向け経営・業務システムにおけるDX推進事業</u> (デジタルトランスフォーメーション) ・企業向けDX(デジタルトランスフォーメーション)のコンサルティング ・基幹システム(ERP)・顧客管理システム(CRM)・弊社サービス(CBP)を 組み合わせたシステムグランドデザイン支援、ビジネスコンサルティング ・要件定義、設計、開発・保守に至る一連のシステムサービス
従業員数	単体 266名 連結 457名 (2020年4月1日現在)
拠点	東京、大阪、愛知
資本金	5億6252万円
連結子会社	沖縄テクノス株式会社 株式会社アック Tecnos Global Company of America, Inc. Lirik, Inc. Lirik Software Services Canada Ltd. Lirik Infotech Private Limited.



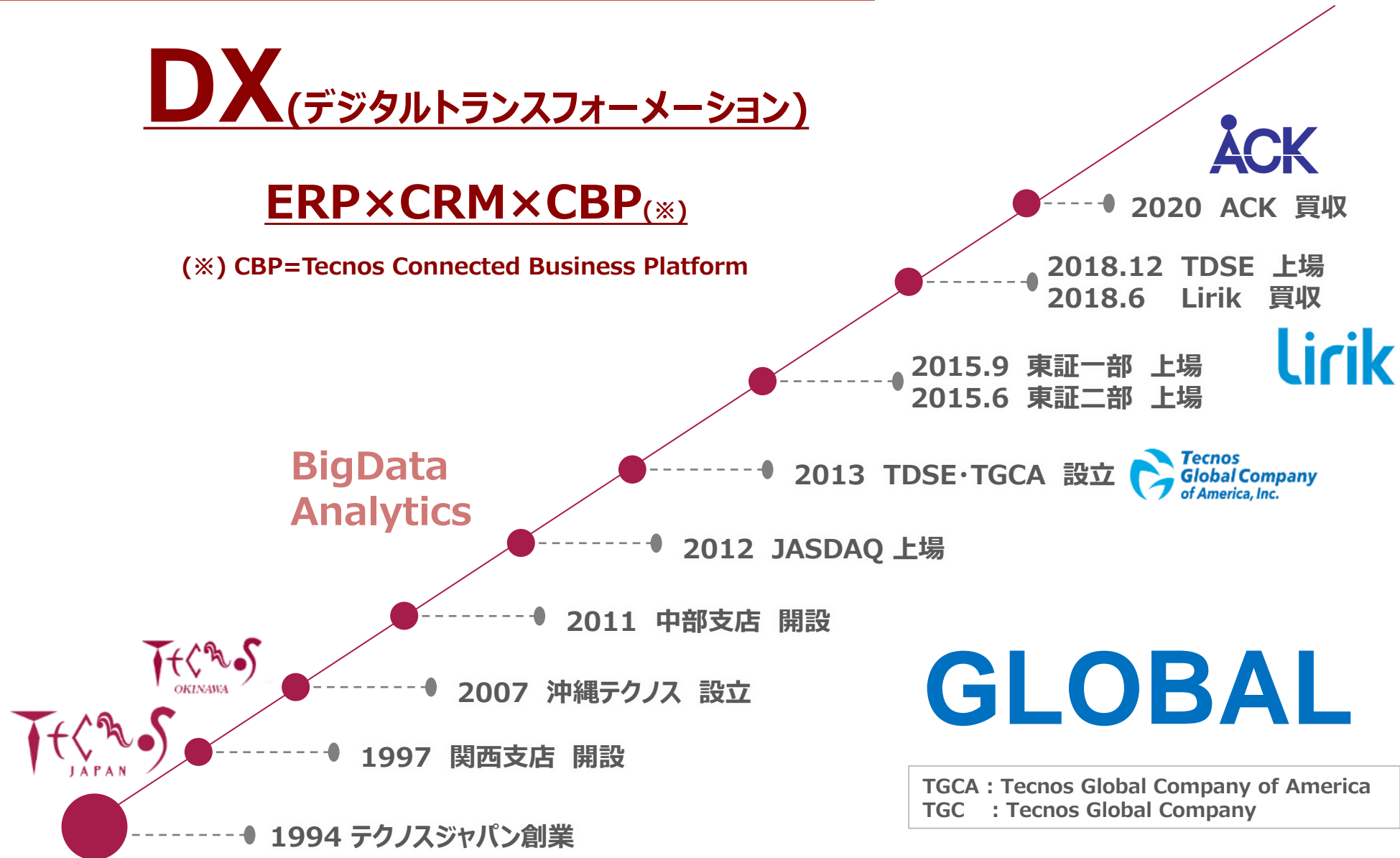
【日本 沖縄県】
【日本 大阪府】
【米国 カリフォルニア州】
【米国 カリフォルニア州】
【カナダ ブリティッシュコロンビア州】
【インド ハリヤナ州】

◆ テクノスグループの沿革

DX (デジタルトランスフォーメーション)

ERP×CRM×CBP (※)

(※) CBP=Tecnos Connected Business Platform



◆ テクノスグループのご紹介



2. 決算概要（2020年3月期）

1	会社概要
2	決算概要（2020年3月期）
3	事業戦略と方針
4	業績見通（2021年3月期）
5	参考資料

◆ 2020年3月期・決算サマリ

1. 売上高は昨年対比増収（過去最高）

- ・売上高：7,677百万（前年比 10.1%増）
- ・ERP・CRMへのシステム投資は堅調
- ・Lirik買収効果（2020年3月期は通期での売上貢献）
- ・アック買収効果（2020年3月期は軽微）

2. 営業利益・経常利益・当期純利益は大幅減

- ・営業利益：282百万円（前年比 63.9%減）
- ・経常利益：307百万円（前年比 63.7%減）
- ・損失プロジェクト584百万円の費用処理が大きく影響

3. 当期純利益は大幅減

- ・親会社株主に帰属する当期純利益
：130百万円（前年比 90.8%減）
- ・上記損失プロジェクトの影響と投資有価証券評価減49百万の影響
（2018年度は関係会社の一部株式売却益の特殊要因もあり、減益幅がさらに増加）

◆ 2020年3月期・経営成績（連結）

連結（単位：百万円）

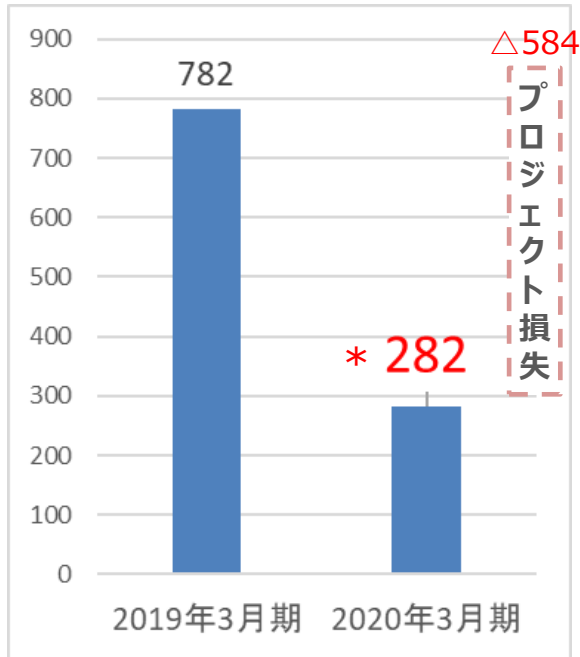
	2019年3月期	2020年3月期	前年度比	
			増減額	増減率(%)
売上高	6,975	7,677	+702	+10.1
売上総利益 (売上総利益率)	1,771 (25.4%)	1,596 (20.8%)	△175	△9.9
営業利益 (営業利益率)	782 (11.2%)	282 (3.7%)	△500	△63.9
EBITDA	850	386	△464	△54.6
経常利益 (経常利益率)	848 (12.2%)	307 (4.0%)	△541	△63.7
親会社株主に帰属する 当期純利益（円）	1,411	130	△1,281	△90.8
1株当たり 当期純利益（円）	72	7	△65	△90.8
総資産経常利益率 ROA（%）	14.7	4.6	-	-
自己資本当期純利益率 ROE（%）	33.1	2.7	-	-

◆ 2020年3月期・決算ハイライト

特定案件のプロジェクト損失などにより前期比大幅減益 再発防止に向けて継続的に対策を実施

営業利益

△63.9%



*特定案件の損失額584百万が主要因

2020年3月期：上期に不採算化となったプロジェクト損失額5億8千4百万円を処理

主力であるERP・CRM・CBPシステムではなく、周辺の関連システムで発生

2020年3月期：再発防止策実施

特定案件に関連するシステムの
ビジネスから撤退を決定

プロジェクト推進・管理体制の強化実施
社員へのプロジェクトマネジメントの再教育実施

2021年3月期以降：再発防止策

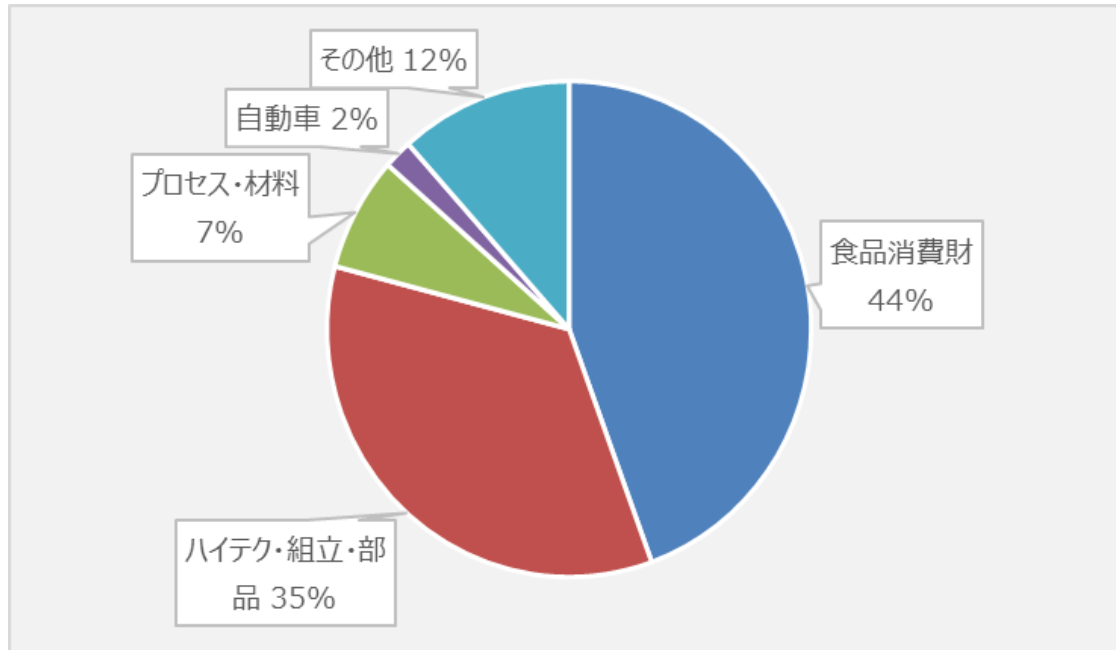
ERP・CRM・CBPビジネスに注力

プロジェクト推進・管理・教育に関する
継続的なレベルアップ

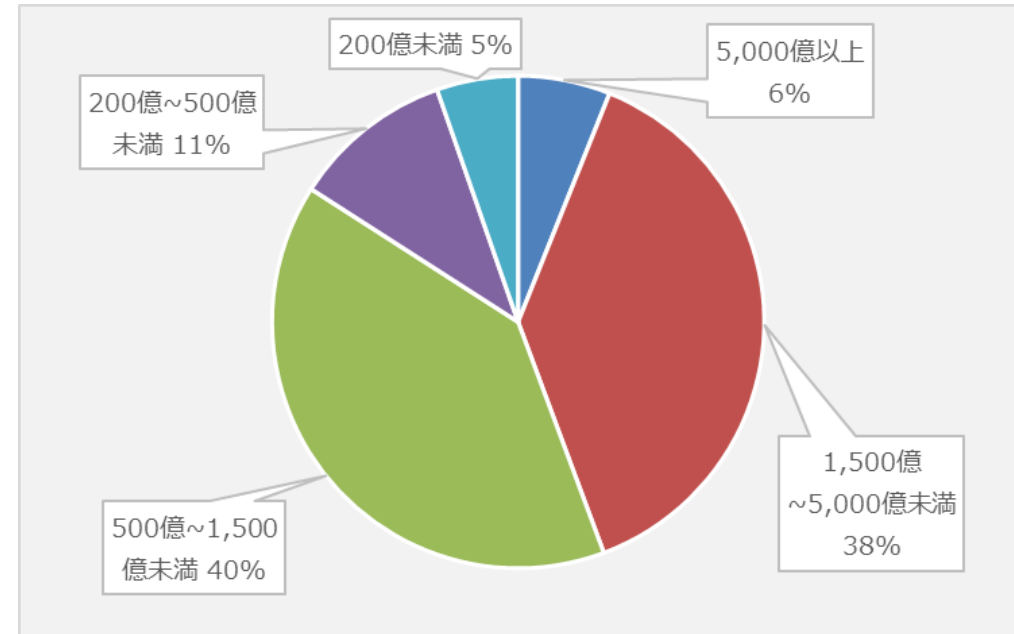
◆ 2020年3月期・業種別売上状況

大手製造業のお客さまを中心にビジネスを展開

業種別売上高構成



サービス先規模別売上高構成



◆ 2020年3月期・貸借対照表 (連結)

連結 (単位: 百万円)

	2019年3月期		2020年3月期			主な増減要因
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	増減額	
流動資産	4,235	(57.4%)	3,806	(63.5%)	△429	現金及び預金 +372 売掛金 △302 有価証券 +101 仕掛品 △568 未収消費税等 △47
固定資産	3,147	(42.6%)	2,184	(36.5%)	△963	建物付属設備等 +103 顧客関連資産 +52 のれん +125 投資有価証券 △1,236
資産合計	7,383	(100.0%)	5,990	(100.0%)	△1,393	
流動負債	1,454	(19.7%)	1,243	(20.8%)	△211	未払法人税等 △438 未払消費税等 +223
固定負債	588	(8.0%)	377	(6.3%)	△211	長期借入金 +43 繰延税金負債 (固定) △301 資産除去債務 (固定) +42
負債合計	2,042	(27.7%)	1,621	(27.1%)	△421	
純資産合計	5,340	(72.3%)	4,369	(72.9%)	△971	利益剰余金 △186 その他有価証券評価差額金 △787
負債・純資産合計	7,383	(100.0%)	5,990	(100.0%)	△1,393	
自己資本比率	72.2%	-	72.6%	-	-	

◆ 2020年3月期・キャッシュ・フロー（連結）

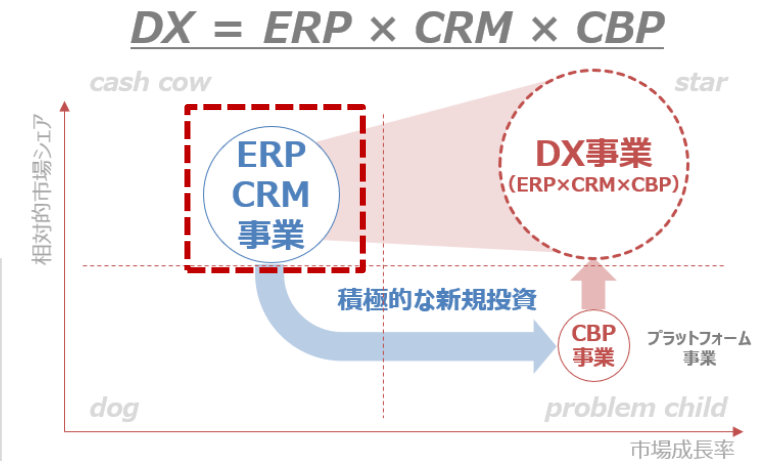
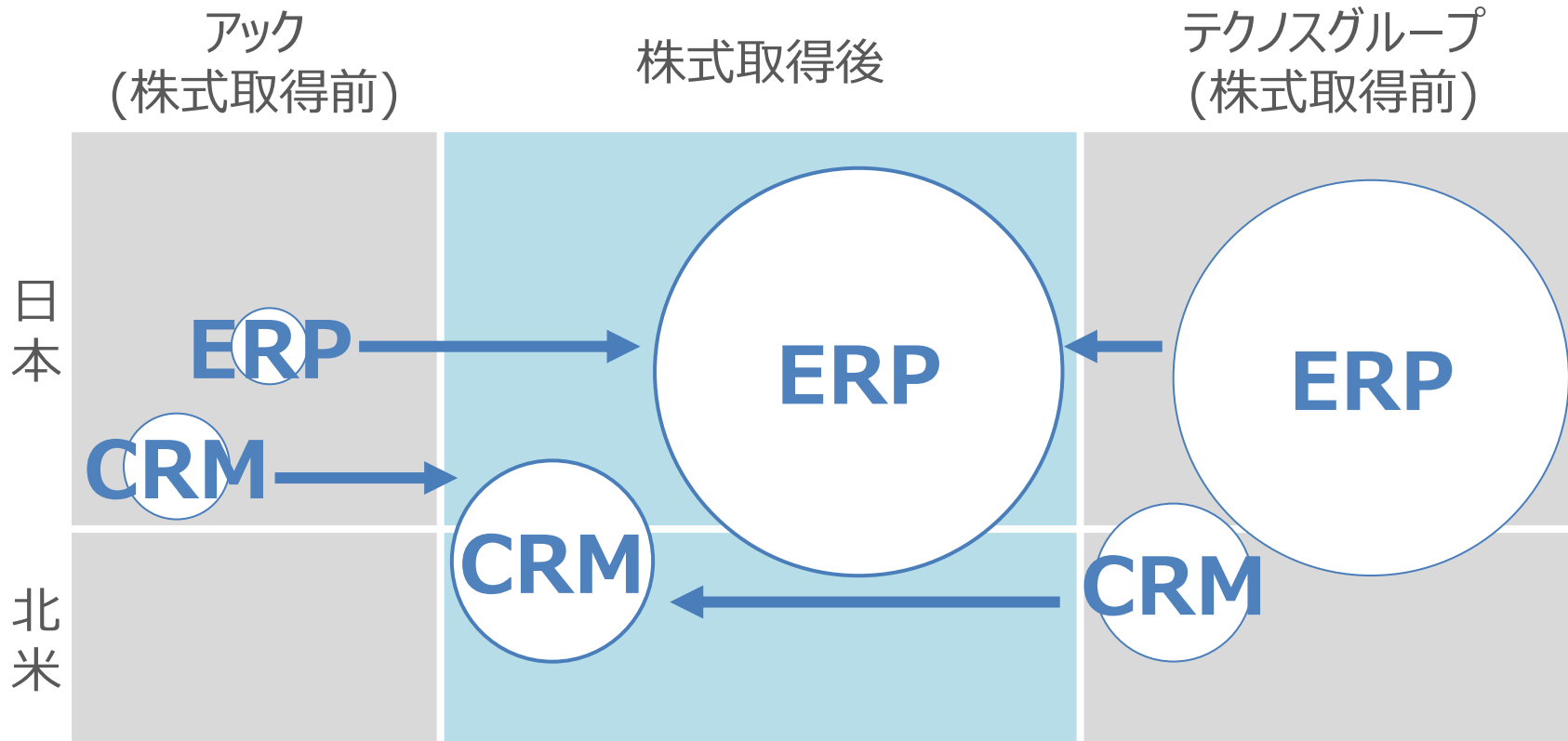
連結（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	増減額
営業CF	△322	1,008	+1,330
投資CF	935	△476	△1,411
フリーCF	613	532	△81
財務CF	△374	△322	+52
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3	△3
現金及び現金同等物の期首残高	1,485	1,765	+280
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	41	94	+53
現金及び現金同等物の期末残高	1,765	2,066	+301

◆ 下期のトピック：アック社の株式取得

CRMビジネス強化を加速するため、2020年1月にアック社の全株式取得

ERP・CRM事業ビジネスボリューム(イメージ)



◆ 配当について

不採算案件での損失を特別損失と捉え、配当額は据え置き

三方バランスのとれた利益還元施策

株主還元

- 長期的に安定した株主還元
- 適正な配当性向確立
- 自己株式取得

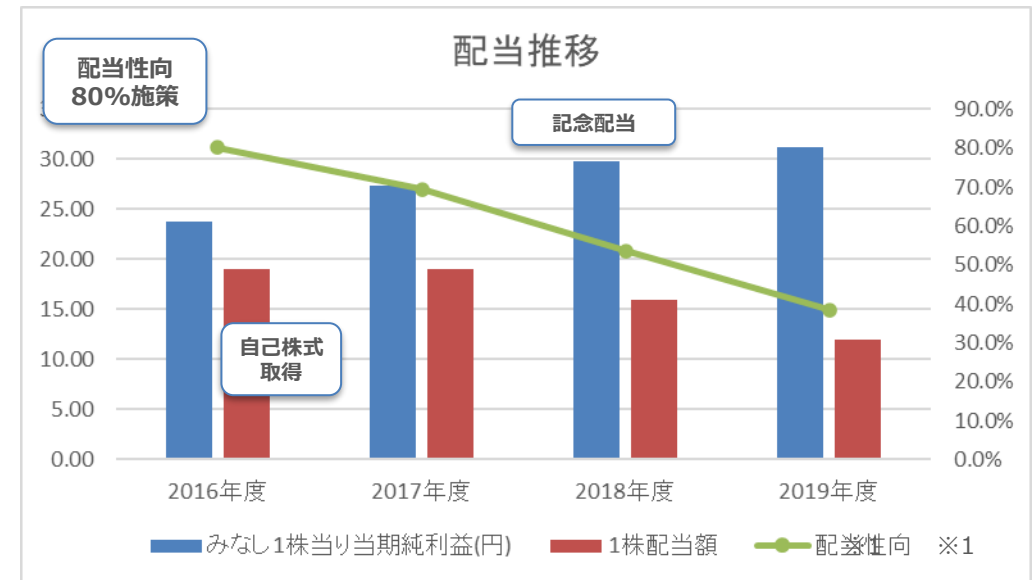
成長投資

- CBPへの投資
- 成長を支える人財への投資

財務基盤

- 健全な財務基盤を維持
- 適切な自己資本比率

株主還元施策実績と予想



配当額については、連結経常利益を基準に実効税率を加味した「みなし配当原資」（みなし純利益）に対し 35%以上を目安に配当として還元していく方針としています。

【2020年3月期の配当】 12円 （「みなし配当原資」に対する配当性向:38.4%）

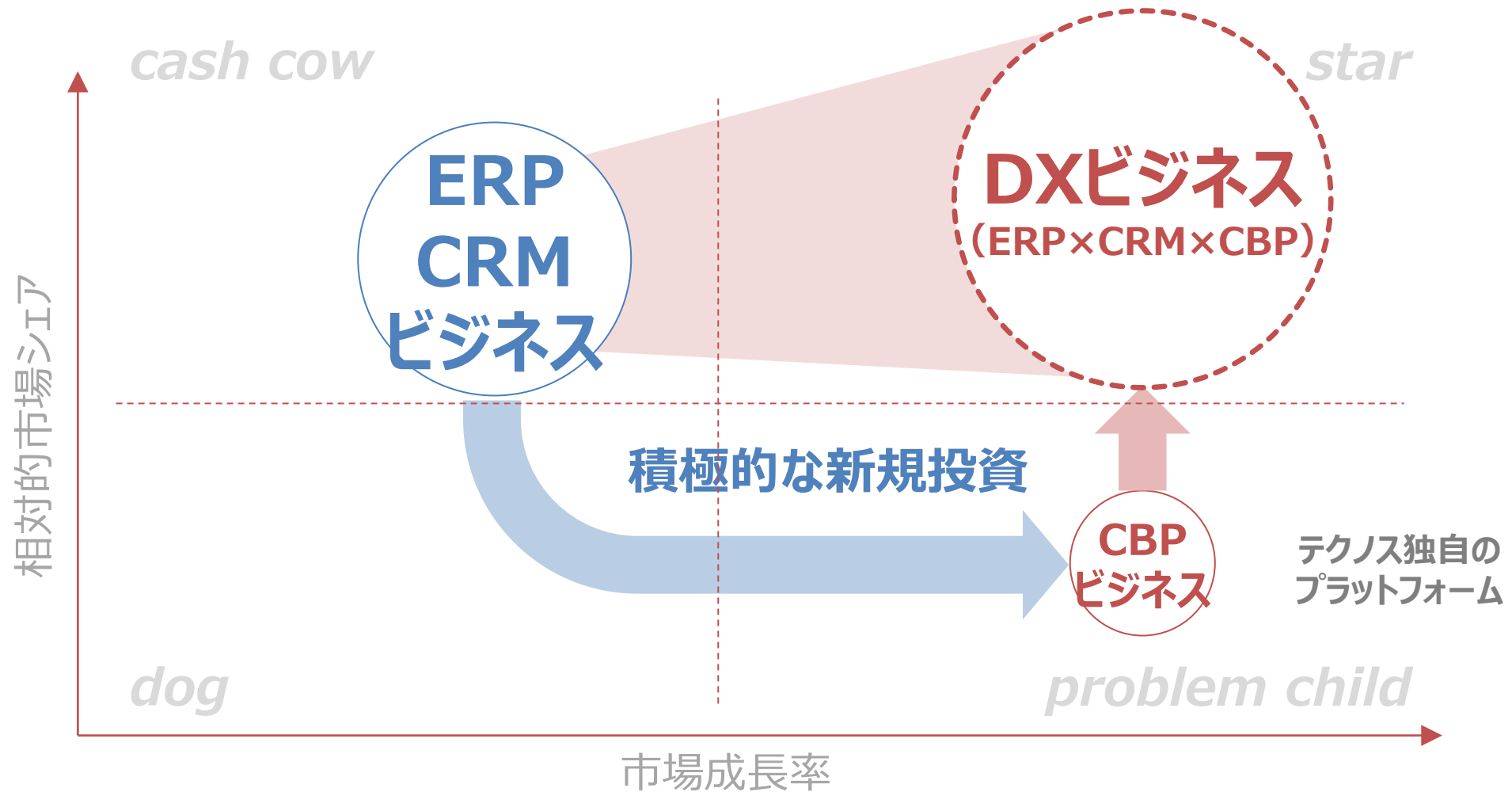
2020年3月期・第2四半期に早期処理を実施した不採算案件の損失影響は一時的なものであり、財政状態への影響は軽微であることに加え、配当方針に掲げた「長期的に安定した株主還元」を踏まえて、財務会計上の計算とは異なり、今回の損失を配当額の算定上は特別損失扱いとしました。

3. 事業戦略と方針

1	会社概要
2	決算概要（2020年3月期）
3	事業戦略と方針
4	業績見通（2021年3月期）
5	参考資料

◆ グループ経営戦略：「企業向け経営・業務システム」全体事業方針

$$\underline{DX = ERP \times CRM \times CBP}$$



◆ ERP・CRMビジネスの市場ニーズ

堅調な成長が期待されるERP・CRMビジネス市場

- お客様の投資意欲は堅調で、ERP・CRMビジネス市場は右肩上がりの予測
- ERP導入済みのお客様の再構築ニーズ、オンプレミス型からクラウド型への移行ニーズが高まる
- 常に最新技術をフォローすることにより、お客様への最適なソリューションを提供

図. ERP市場規模推移および予測：運用形態別（2016年度～2022年度）

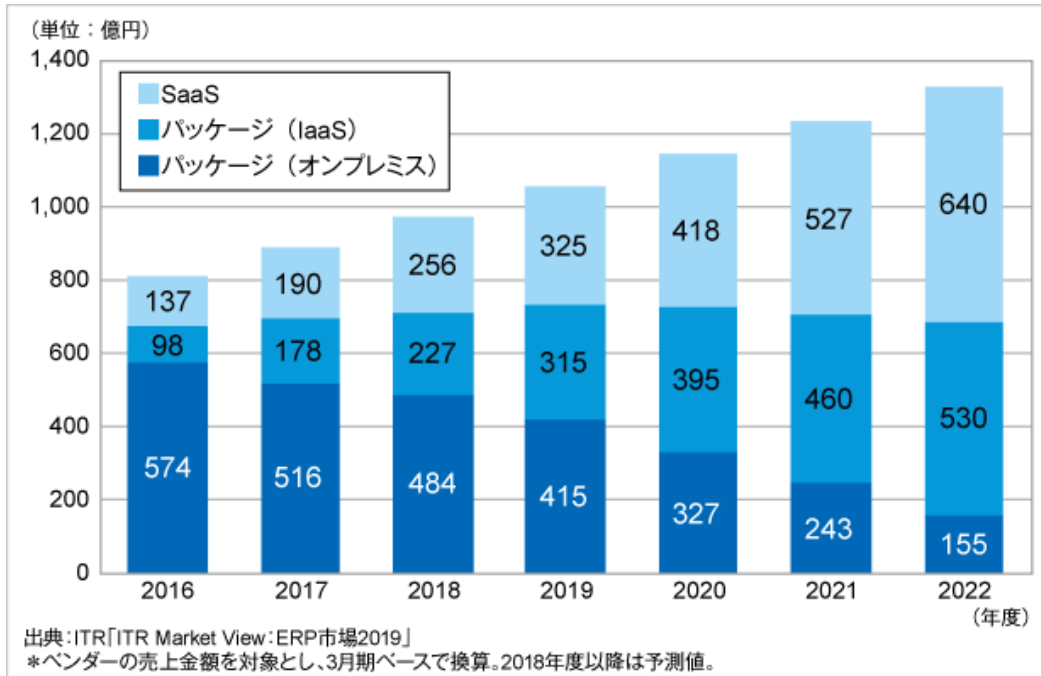
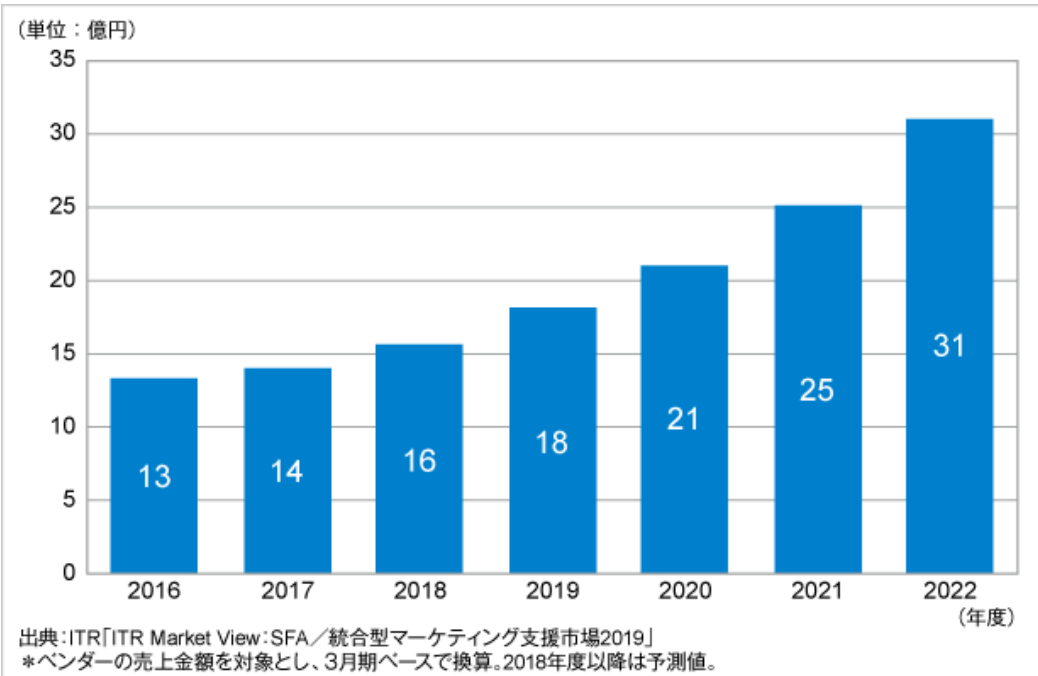


図. セールス・イネーブルメント・ツール市場規模推移および予測（2016～2022年度予測）



※ CRMビジネスのうち、SFAに関する領域のみの予測

◆ 直近のIT市場：DX推進の必要性と新型コロナウイルス対策の両立

DX推進の必要性



新型コロナウイルスへの対応

DXレポート

「2025年の崖」における課題

ユーザー側

- ・爆発的増加の企業データ活用
- ・レガシーシステムの運用保守
- ・セキュリティ強化、BCP対応

ベンダー側

- ・高度IT技術人材確保
- ・受託型人月商売からの脱却
- ・クラウドサービス開発・提供
- ・グローバル化への対応

- ・企業は、そもそもDXを推進して、デジタル-リアル経済圏の融合を進める必要があるが、新型コロナウイルス対策と並行して、必要な投資を実行できるかがポイント
- ・新型コロナ対策として、在宅勤務等でのリモートワーク対応としてデジタル化の需要が高まる
- ・企業によっては、景気悪化でIT投資を抑制する可能性がある

現在

2025年

2027年

2015年 IT人材不足
約17万人

基幹系システム21年
以上の企業が2割

2017年
従来ITサービス：デジタル市場
9：1

「DX推進の必要性」
「新型コロナ対策としてのデジタル化需要」
VS

「景気悪化による企業のIT投資抑制」

2020年 新型コロナウイルスによるパンデミック発生
経済の急速な悪化 → Withコロナ期間を経て徐々に回復へ

IT人材不足
約43万人

基幹系システム21年
以上の企業が6割

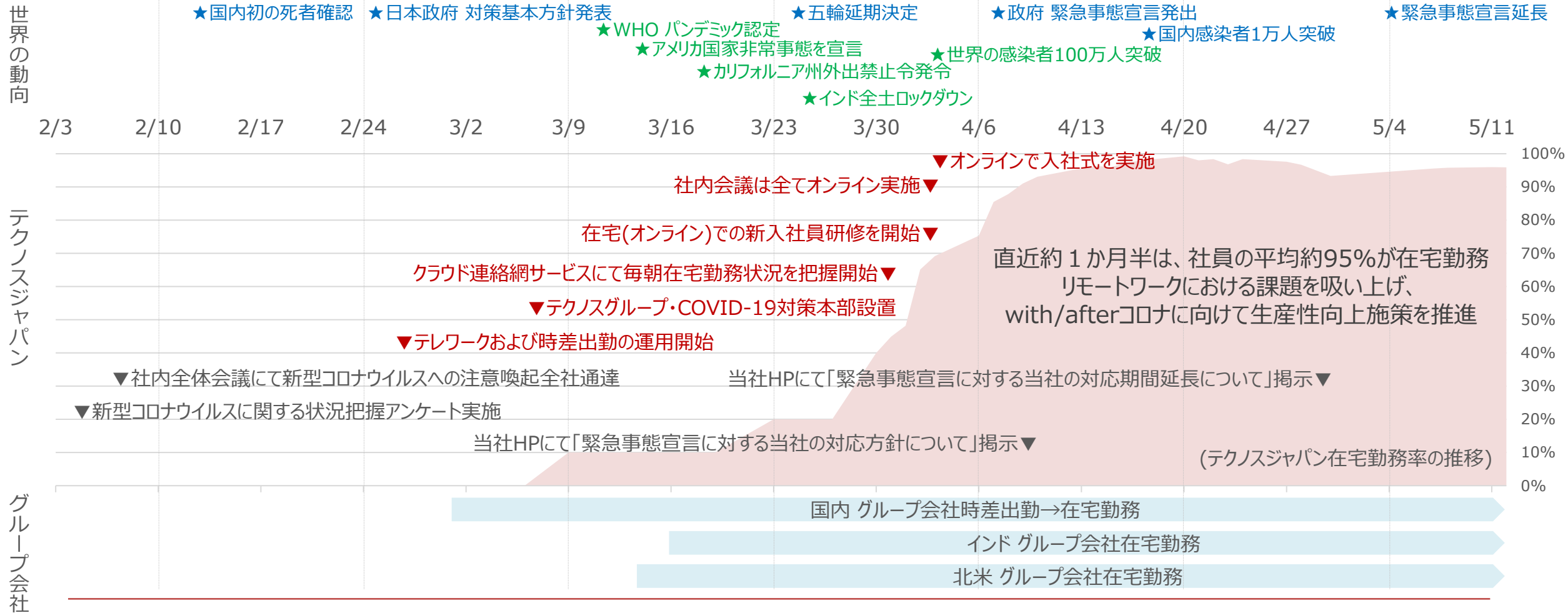
2025年
従来ITサービス：デジタル市場
6：4

2025年
SAP ERPサポート終了

経済産業省「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～」(2018/9/7公開)を加工し、新型コロナウイルスによるパンデミックの情報を加味して作成

- ERP・CRMは、ビッグデータ活用を含めたデジタルトランスフォーメーション(DX)対応型に変化していく
- ERP最大手、独SAP社の旧来型ERPのサポートを2025年から2027年へ延長：DX対応型への切替本格化もコロナ対策との両睨み
- 当社は、顧客のERP切替ニーズに対応しながら、CRM・CBPと組み合わせてDXを推進し、更なる付加価値を創出してビジネスの加速を目指す

◆ 新型コロナウイルスに対する対応状況



【現在のビジネス状況】
現時点では、前年度からの継続プロジェクトが多く、
影響は軽微



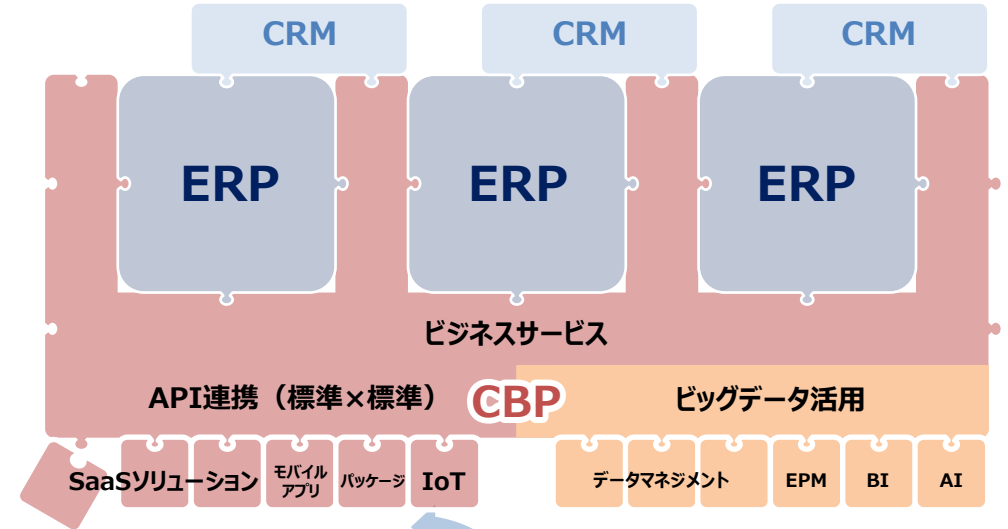
【今後の対応】
新型コロナウイルス対策の長期化が予想されるため、感染防止策に加え、
事業への影響を最小限にとどめるよう対策をとりながら、この新型コロナウイルス対策
によるデジタル需要を積極的に掘り起こし、新しいビジネス環境に柔軟に対応

◆ 企業向け経営・業務システムの変遷と今後の繋がる未来 (ERP×CRM×CBP)

DX デジタル トランスフォーメーション

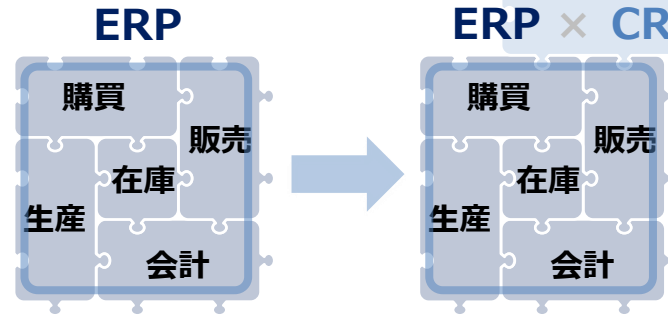
中央集権型×分散型
〈業界最適システムの時代〉

APIエコノミー
標準×標準
SCM連携
デジタル決済
ビッグデータ活用



デジタルイゼーション
中央集権型
〈自社最適システムの時代〉

企業内
経営情報一元化



企業内
経営情報一元化
+
顧客情報一元化

デジタイゼーション
分散型
〈部門最適システムの時代〉

帳簿のIT化
(手作業からの脱却)



◆ グループ全社戦略：「企業向け経営・業務システム」事業システム将来像

目指すべき企業を跨った「経営・業務システム」の構成

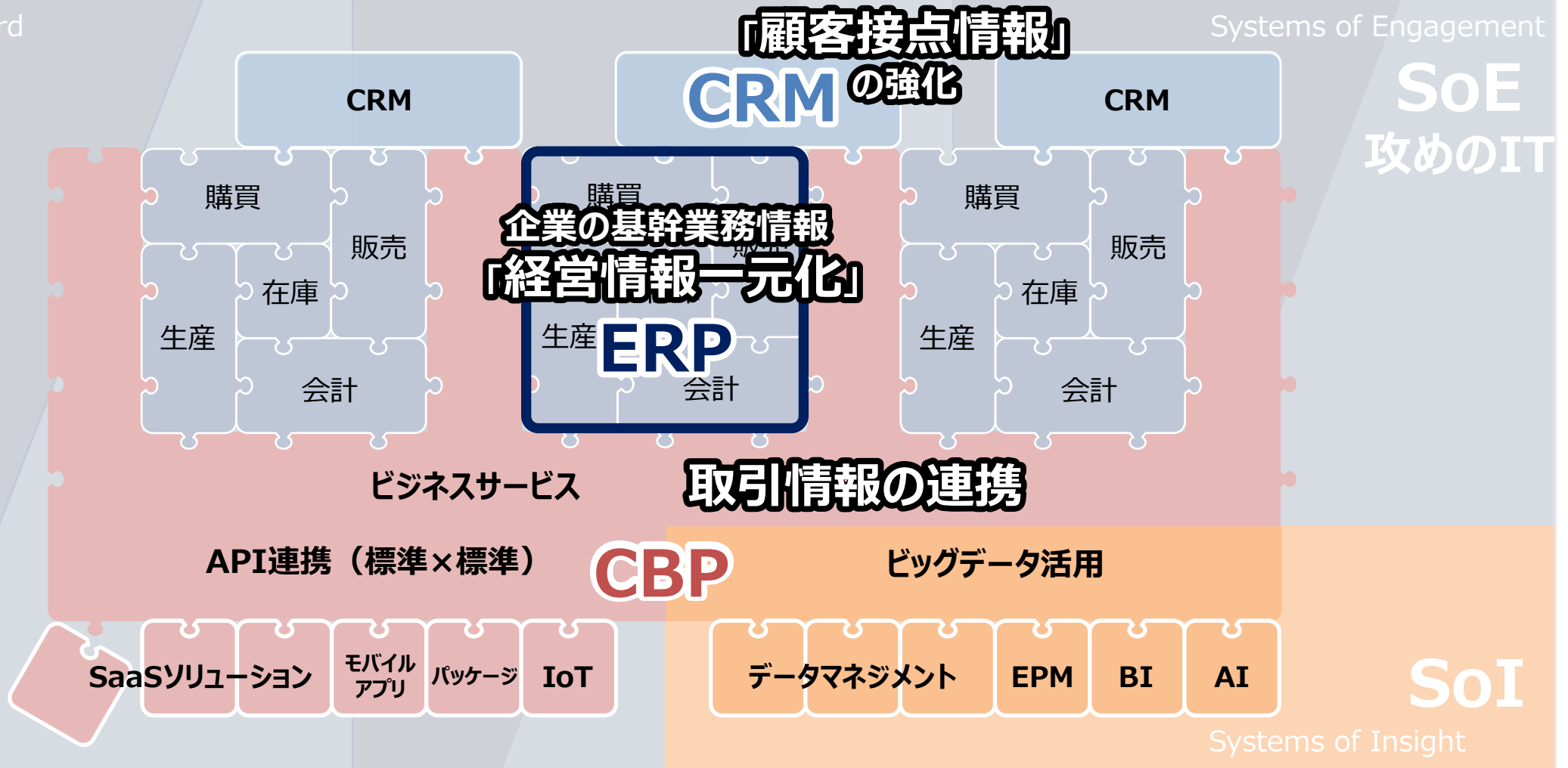
$$DX = ERP \times CRM \times CBP$$

Systems of Record

SoR
守りのIT

Systems of Engagement

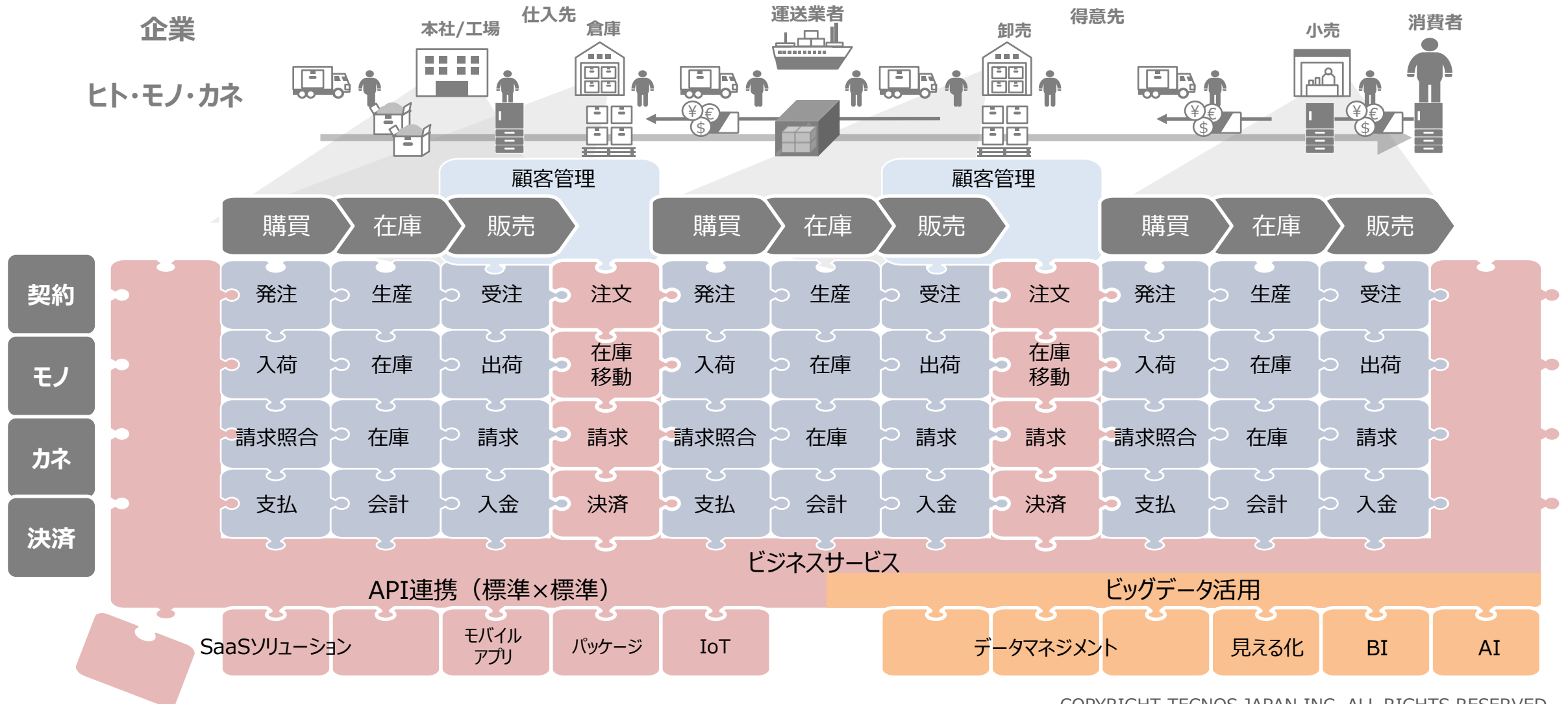
SoE
攻めのIT



◆ 業界全体のSCM効率化と業務標準化サービスの提供

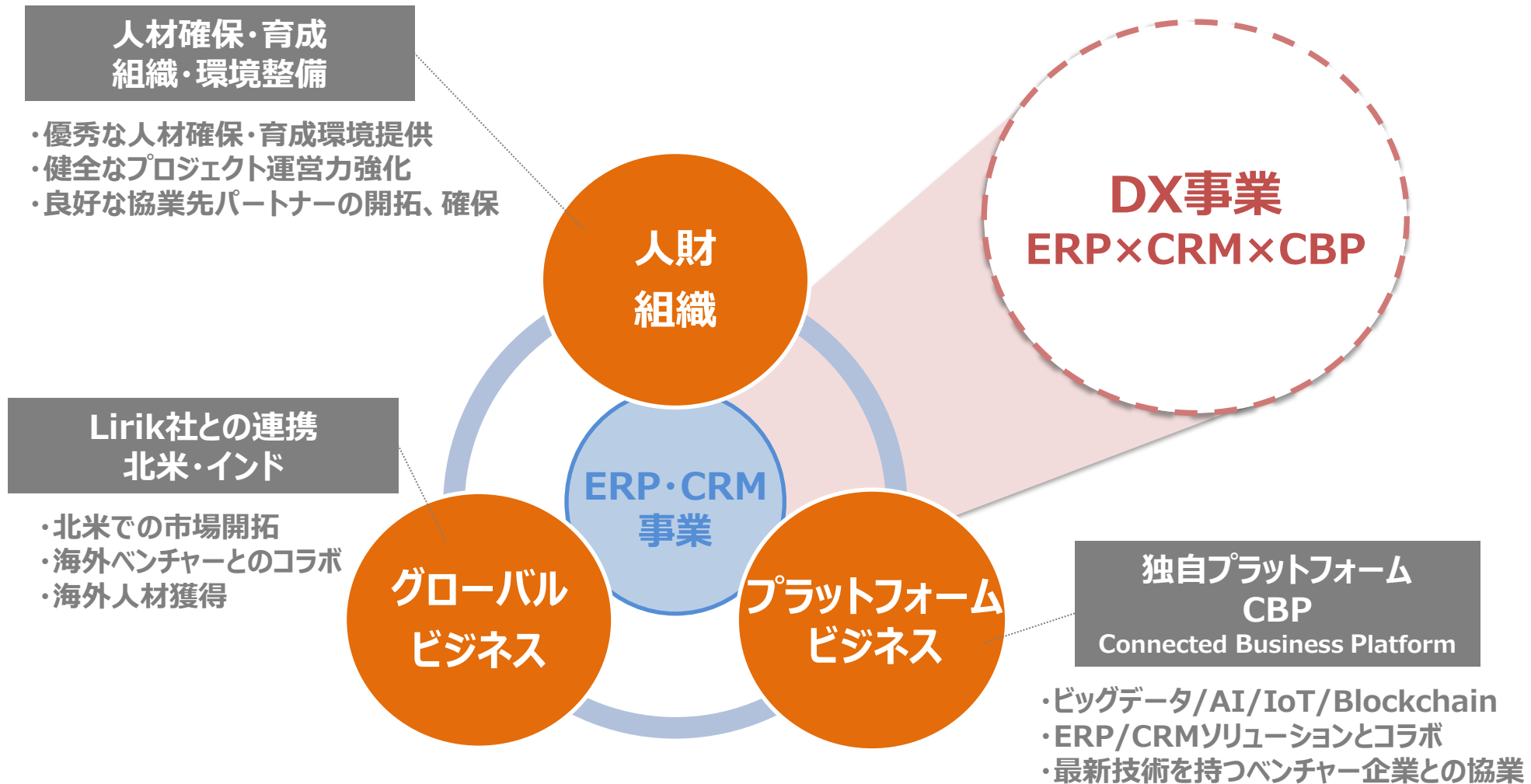
企業の基幹業務・顧客管理と業界SCMの連動

(ITテクノロジーを駆使した業務標準化による効率化の推進)



◆ ビジョン実現のための重要施策

次世代DX事業の実現に向けた三つの成長エンジン



4.業績見通（2021年3月期）

1	会社概要
2	決算概要（2020年3月期）
3	事業戦略と方針
4	業績見通（2021年3月期）
5	参考資料

◆ 2021年3月期 業績見通（連結）

売上高は微増、営業利益・経常利益・当期純利益は大幅回復

連結（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	前年度比	
			増減額	増減率(%)
売上高	7,677	7,900	+223	+2.9
営業利益 (営業利益率)	282 3.7%	800 10.1%	+518	+183.7
EBITDA	386	911	+525	+136.0
経常利益 (経常利益率)	307 4.0%	820 10.4%	+513	+167.1
親会社株主に帰属する 当期純利益 (円)	130	554	+424	+326.2
1株当たり 当期純利益 (円)	7	28	+21	+324.9
配当額	12	未定 (※1)	-	-

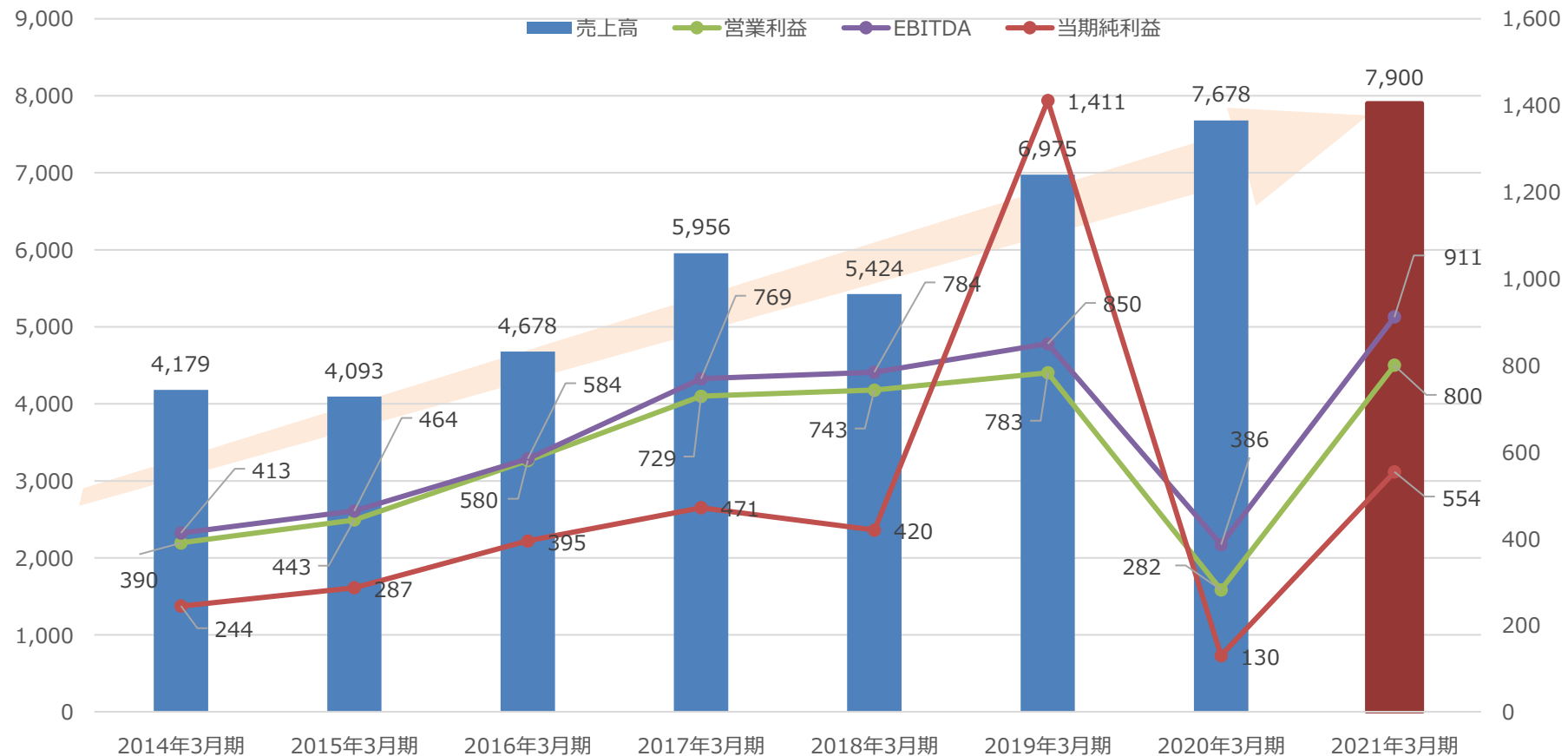
(※1) 新型コロナウイルス感染症による経済への影響が不透明なため、現時点では2021年3月期の配当額を未定としています

◆ 連結売上・利益の推移

2020年3月期の損失悪化は一過性、今後はこれまで通りの成長を見込む

単位：百万円

連結（単位：百万円）



5. 参考資料

1	会社概要
2	決算概要（2020年3月期）
3	事業戦略と方針
4	業績見通（2021年3月期）
5	参考資料

◆ 新聞記事及び主要プレスリリース

公開日	タイトル
2020年	5/15 【IRニュース】監査等委員会設置会社への移行および定款一部変更に関するお知らせ
	5/8 【IRニュース】特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ
	4/28 【ニュース】緊急事態宣言に対する当社の対応期間延長について
	4/8 【ニュース】緊急事態宣言に対する当社の対応方針について
	3/30 【IRニュース】新型コロナウイルスによる当社の事業活動及び業績への影響に関するお知らせ
	3/25 【メディア】株式新聞に代表取締役 吉岡隆のインタビュー記事が掲載
	3/17 【メディア】日本証券新聞に代表取締役 吉岡隆のインタビュー記事が掲載
	1/30 【ニュース】当社主催コミュニティ「Tecnos Japan Innovation Bridge」発足に関するお知らせ
	1/27 【メディア】SankeiBizに当社のDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが掲載
2019年	12/24 【メディア】IRTVに代表取締役 吉岡隆による事業説明動画が公開
	12/18 【ニュース】株式会社アックの全株式を取得
	12/12 【メディア】「J-CASTニュース」に代表取締役 吉岡隆のインタビュー記事が掲載
	11/12 【ニュース】RFルーカスとDXプラットフォーム上でRFID + ERP連携の実証実験をスタート
	10/31 【ニュース】プロジェクト損失（営業損失）の計上・第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ
	7/25 【ニュース】国内のクラウドインテグレーション事業を強化
	7/17 【ニュース】沖縄テクノスが本社、開発センターを那覇中心部に移転
	6/20 【ニュース】Lirik 北米の新拠点としてカナダ・バンクーバー法人の本格営業を開始
	6/10 【ニュース】RFID(電子タグ)位置特定特許技術を持つRFルーカスに出資

詳細については下記リンクをご参照ください。

【ニュース】、【メディア】：<https://www.tecnos.co.jp/news/>

【IRニュース】：<https://www.tecnos.co.jp/IR/release.html>

◆ 免責事項

- 本資料にて開示されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が本資料の発表日現在入手している情報に基づき、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。
- また、見通し、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提を使用しています。
- これらの事実または前提については、その性質上変化することがあり、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。これらの事実または前提が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数あります。
- 従いまして、本資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

当社では新型コロナウイルス感染拡大防止のため在宅勤務を推進しており、集合形式のセミナー等の開催は差し控えております。
機関投資家・アナリスト様向けに、Web会議による個別IRミーティングを受け付けていますので、下記メールアドレスへお問合せください。

株式会社テクノスジャパン 広報・IR担当

〒163-1414 東京都新宿区西新宿3-20-2東京オペラシティタワー14階

Mail investors@tecno.co.jp

